

第43期 年度事業報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 財務諸表 (連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 主なグループ会社(連結対象)の概要
- 07 トピックス
- 09 株式の状況
- 10 会社の概要
- 11 株主メモ

盤石な国内事業基盤の構築、 東南アジア需要の確実な捕捉を通じた成長戦略、 事業環境変化への対応 を主眼とした「大阪製鐵グループ中期経営計画」を 推進してまいります。



■当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動抑制から、個人消費が大幅に落ち込み、企業収益の悪化や先行きの不透明さから設備投資の見直しや延期などの動きがみられ、非常に厳しい状況となりました。

鉄鋼業界につきましても、同感染症拡大の影響により、国内鋼材需要は土木・建築向けの低迷に加え、自動車向けをはじめとした製造業向けも落ち込み、総じて大幅に減少いたしました。また、海外鋼材市場についても、中国の高水準での粗鋼生産の継続により世界粗鋼生産は増加しておりますが、同感染症の影響により輸出環境は悪化し、低水準となりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましても、同様に鉄鋼需要は大幅に落ち込み、主原料である鉄スクラップ価格は年度を通じて上昇し、加えて2020年末から急騰したことによる影響等、著しく経営環境が悪化いたしました。

このような状況において、品質対応力強化や省エネルギーを目的とした大阪事業所圧延ライン強化対策につきましては、主要設備である新粗圧延機2機の設置を終え、2021年度からの営業生産開始に向け、着実に実行してまいりました。更なる省エネルギー・省電力追求については、一昨年に引き続き大阪事業所堺工場に電気炉溶鋼攪拌能力の向上に資する設備の導入等を行いました。

また、人材の確保・育成に向けた諸施策の推進、福利厚生施設の充実化、WEB会議やテレワークの実施、65歳定年制の導入等、少子高齢化等の社会環境変化への対応を図ってまいりました。

成長戦略として展開しておりますPT. KRKATAU OSAKA STEEL (以下、KOS社) につきましては、財務基盤強化策として、KOS社に対する増資引受、長期融資、KOS社の短期借入金に対する債務保証を順次実行するとともに、今後の事業成長に向けた取り組みを実行しております。

しかしながら、前述のとおり新型コロナウイルス感染症の影響により鋼材需要が減少し、鋼材売上数量が大幅に低下したことや鉄スクラップ価格の高騰によるコストの増加により、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、利益目標を達成することができませんでした。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、108万6千トン（前期実績119万6千トン）、売上高は766億1百万円（前期実績915億9千2百万円）、経常利益は13億4百万円（前期実績67億4千6百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億9千7百万円（前期実績42億3千1百万円）となりました。

■当期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 当社第43期(2020年4月1日から2021年3月31日)の
 決算を終了いたしましたので、
 ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。



OSAKA STEEL REPORT

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界において経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

この方針のもと、当事業年度の配当金は、期末配当金を1株当たり7円とし、中間無配と合わせて年間7円とさせていただきます。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨を定款に定めております。

■今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかに回復していくものと思われま

す。一方で、同ウイルスの変異株の発生等、内外の感染拡大によるわが国の景気下押しリスクが存在しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同感染症による大きな落ち込みから、経済活動が回復していくことに伴い、鉄鋼需要は回復していくと思われま

す。また、コスト面につきましては、中国のスクラップ輸入再開により、鉄スクラップ価格が高止まりするなど、今後も厳しい状況が続くと懸念されます。

こうした経営環境の下、当社グループは、本年4月に電炉法による鉄リサイクルを通じて循環型社会や脱炭素社会へ貢献するとともに、トップサプライヤーとして需要家のニーズに合った製品を供給するため、製造実力、コスト・品質競争力の更なる強化に向け、盤石な国内事業基盤の構築、今後も成長が期待できる東南アジア需要の確実な捕捉を通じた成長戦略、事業環境変化への対応を主眼とした「大阪製鐵グループ中期経営計画」を策定しております。

なお、本年8月に当社グループの平鋼事業の一層の競争力強化を目的として、連結子会社である日本スチール(株)の吸収合併を実行いたします。

以上の取り組みにより、引き続き企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

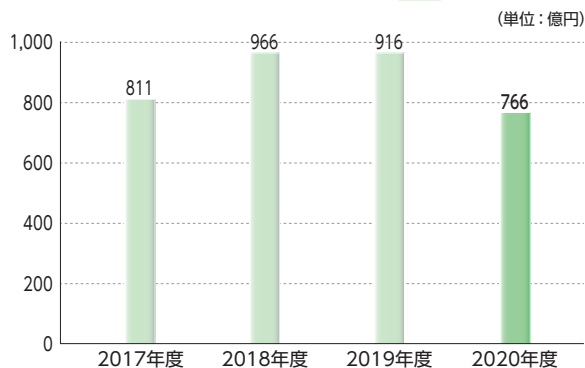
代表取締役社長

野村泰介

03 財務ハイライト (連結)

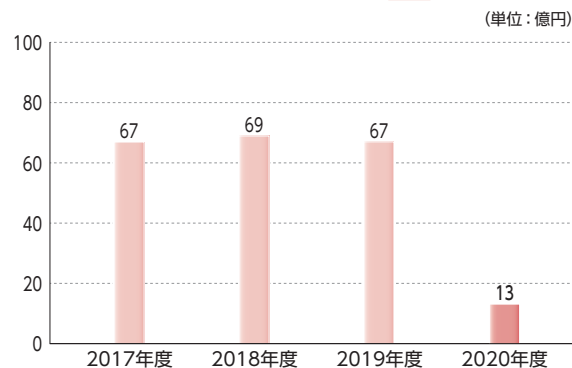
売上高

766億円
前期比 16.4% 減



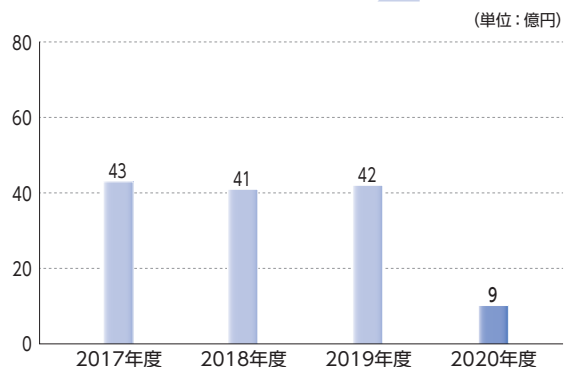
経常利益

13億円
前期比 80.7% 減



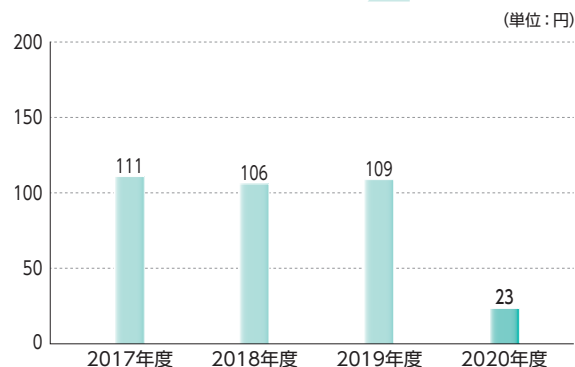
親会社株主に帰属する当期純利益

9億円
前期比 78.8% 減



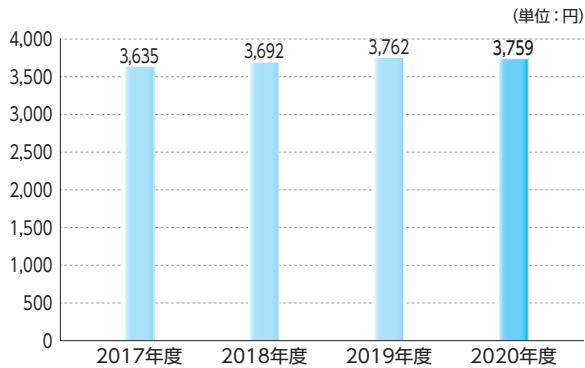
1株当たり当期純利益

23円
前期比 86円 減



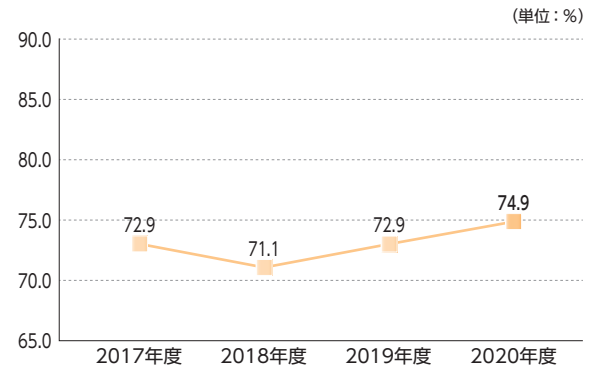
1株当たり純資産額

3,759円
前期比 3円 減



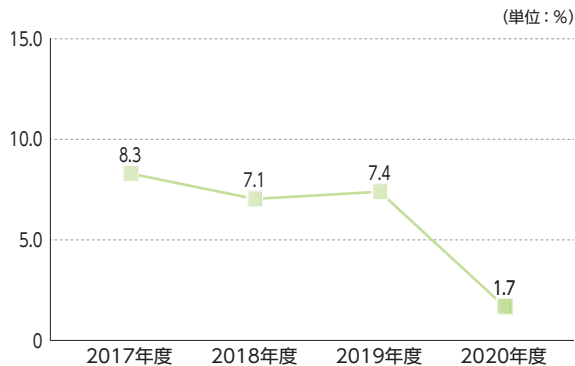
自己資本比率

74.9%
前期比 2% 増



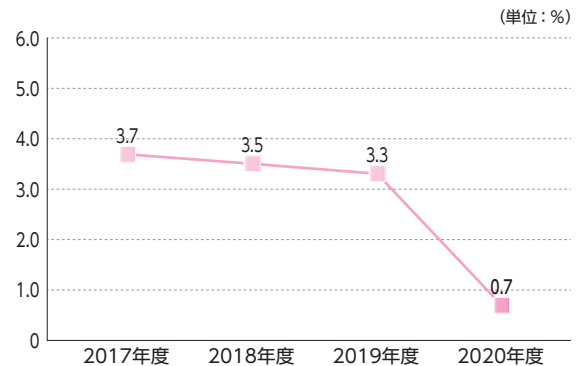
売上高経常利益率 (ROS)

1.7%
前期比 5.7% 減



総資産経常利益率 (ROA)

0.7%
前期比 2.6% 減



2021年度通期業績見通し

2021年度通期の連結業績予想は、売上高860億円、経常利益20億円を見込んでおります。

05 財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当 期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	128,335	118,028
固定資産	72,459	77,214
資産合計	200,794	195,242
(負債の部)		
流動負債	39,189	35,978
固定負債	13,211	10,749
負債合計	52,400	46,727
(純資産の部)		
株主資本	146,355	145,925
その他の包括利益累計額	81	381
非支配株主持分	1,957	2,207
純資産合計	148,394	148,514
負債・純資産合計	200,794	195,242

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,885
現金及び現金同等物の増減額 [74,432→62,621]	△ 11,811

(注) 1. 現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。
2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当 期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	91,592	76,601
売上原価	77,025	68,487
売上総利益	14,567	8,114
販売費及び一般管理費	7,119	6,701
営業利益	7,447	1,413
営業外収益	1,110	783
営業外費用	1,811	891
経常利益	6,746	1,304
特別利益	—	248
税金等調整前当期純利益	6,746	1,552
法人税等	2,886	907
当期純利益	3,859	645
非支配株主に帰属する 当期純損失 (△)	△ 372	△ 252
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,231	897

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは当社を中心に、関東地区に拠点を置き等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループの商社機能を担う大阪物産(株)、インドネシア国内唯一の高性能コンバインドミルで中小山形鋼・異形棒鋼を製造する海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL等の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。

大阪物産株式会社



〒541-0045
大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京神御堂筋ビル11階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

東京鋼鐵株式会社 小山工場



〒323-0029
栃木県小山市城北四丁目38番地1
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

日本スチール株式会社

※8月1日付で吸収合併を行い、当社の岸和田工場となります。



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)



インドネシア共和国
バンテン州チレゴン

- 資本金 100百万米ドル
- 当社の持株比率 86%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売



1 『大阪製鐵グループ中期経営計画』の概要

基本理念

当社グループは、電炉法による鉄リサイクルを通じて、循環型社会及び脱炭素社会へ貢献するとともに、トップサプライヤーとして需要家のニーズに合った製品を供給するため、製造実力、コスト・品質競争力の更なる強化を図り、社会に貢献してまいります。

主要課題と取り組み

① 盤石な国内事業基盤の構築

- ① 大阪事業所の収益、事業基盤の更なる強化
- ② グループ全体構造の見直し、グループ経営の深化
- ③ お客様満足度の向上に向けて
- ④ 設備投資の選択と集中
- ⑤ 業務効率化の一層の推進

② 今後も成長が期待できる東南アジア需要の確実な捕捉を通じた成長戦略

KOS社（インドネシア）の黒字定着化、収益拡大によるグループ収益への貢献

③ 事業環境変化への対応

- ① 省エネ施策の推進／電力構造変化への対応
- ② 当社グループガバナンスの一層の強化
- ③ 働き方改革の推進

収益・投資計画

2025年度ROS目標

10%程度

2021～25年度設備投資計画

230億円／5年

配当性向

30%程度目安

長期的投資については、

- 十分な検証を踏まえ、国内外の成長のための投資を実行します。
- グループ内最適化、最効率化の観点からグループ全体基盤の構築に向けたシステム投資を実行します。

2 完全子会社との吸収合併に関するお知らせ

当社と当社の完全子会社である日本スチール株式会社（以下「日本スチール」）は、当社を存続会社、日本スチールを消滅会社とする合併（以下「本合併」）を行うことを決定し、合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の目的

日本スチールは、当社グループの平鋼製造・販売の拠点として事業展開してまいりました。本合併により、より一層の効率的な経営の推進、当社グループとしてのシナジーを拡大させるとともに、平鋼事業競争力強化策を実行し、その実現を通じた当社グループの総合力強化を図ってまいります。

2. 本合併の要旨

●合併予定日（効力発生日）

2021年8月1日

●合併の方式

当社を存続会社、日本スチールを消滅会社とする吸収合併方式とし、日本スチールは効力発生日をもって解散いたします。（当社の岸和田工場となります。）

●合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式の割当てその他一切の対価の交付はありません。

●消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の状況

当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であり、当社の連結業績への影響は軽微であります。



3 東京鋼鐵株式会社による株式会社コーテツ起業の吸収合併に関するお知らせ

東京鋼鐵株式会社は、連結子会社である株式会社コーテツ起業を2021年7月1日付で吸収合併する予定です。

09 株式の状況

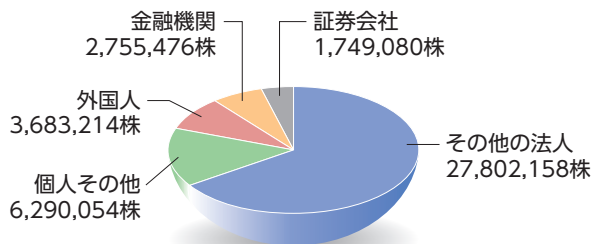
■ 株式総数及び株主数

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	9,621名

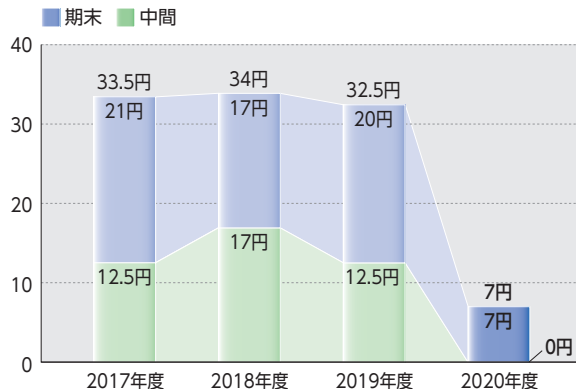
■ 所有者別株式分布

(2021年3月31日現在)



(注) 自己株式3,359,400株は「個人その他」に含めております。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(2021年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	25,629 千株	65.85 %
立花証券株式会社	1,666	4.28
株式会社日本カストディ銀行	1,541	3.96
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	853	2.19
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	636	1.64
三井物産スチール株式会社	480	1.24
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	428	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	396	1.02
株式会社三菱UFJ銀行	352	0.91
野村信託銀行株式会社	339	0.87

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式(3,359千株)は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(2021年6月24日現在)

設 立	1978年5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、カラーアングル カラーチャンネル、ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetsu.co.jp
本 社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺 工 場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
東 京 支 店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新槇町ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭通通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

■ 取締役及び監査役

(2021年6月24日現在)

代表取締役社長	野 村 泰 介
常務取締役	藤 田 和 夫
常務取締役	若 月 輝 行
取 締 役	今 中 一 雄
取 締 役	尾 崎 文 昭
取 締 役	松 田 浩
取 締 役	石 川 博 紳
取 締 役	松 沢 伸 也
取 締 役	佐 藤 光 宏
監 査 役	白 石 宏 司
監 査 役	高 見 秀 一
監 査 役	杉 本 茂 次
監 査 役	安 藤 雅 則

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也、佐藤光宏の各氏は社外取締役であります。

2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(2021年6月24日現在)

常務執行役員	藤 井 浩 二
上級執行役員	中 井 健
上級執行役員	宮 本 貴 弘
上級執行役員	麻 昌 一
執 行 役 員	中 村 裕 司
執 行 役 員	新 井 康 久
執 行 役 員	廣 口 貴 敏
執 行 役 員	岩 谷 達 雄

11 株主メモ

事業年度
定時株主総会開催時期
基準日

毎年4月1日から翌年3月31日

毎年6月下旬

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

同取次所

三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

1単元の株式の数

100株

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)

※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所

東京証券取引所第一部

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取りいたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

